

実施計画書

(令和4年度～6年度)

【変更分】

令和4年12月

糸島市

《 目 次 》

I 実施計画 事業計画書（変更分）

基本目標1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P 2
基本目標3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P 4
基本目標4	健康で安心して暮らせるまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P 6
基本目標5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P 8
基本目標6	快適で住みよいまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P16
行政経営戦略	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	P22

II 実施計画 事業一覧表（変更分） P30

I

実施計画 事業計画書（変更分）



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	文化財情報閲覧システム構築事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	文化財関連の資料は主に紙媒体となっており、また資料館や博物館の施設・サービス提供も訪問しなければ利用ができないため、これらの課題の解決策のひとつとしてDXを推進する。				事業主体	糸島市		
事業内容	以下の3事業により実施する ・糸島市立博物館等展示資料のVR等によるアーカイブ化 ・糸島市遺跡案内コンテンツ作成及び公開 ・糸島市文化財包蔵地図デジタル化 これらの事業の実施によって、文化財の保護も円滑になり、デジタル化、体験型にすることで市民や事業者のコンテンツの利用促進、資料館や博物館の来館者の増加、学校教育や生涯学習環境の向上といった成果を見込む。				進捗状況・現状			
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	21,427	千円	(うち市予算化分) 21,427	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,427	千円	21,427	千円		10	4	3

【担当課による評価】

◆活動指標

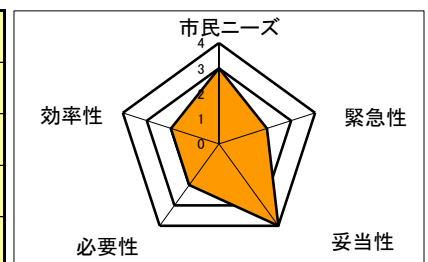
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
文化財情報閲覧システムの構築	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,000人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	86件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	—	60.0%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

文化財情報閲覧システム構築事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	21,427			21,427		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源 (a)		2,060	2,060	4,120		
事業費 (A)		21,427	2,060	2,060	4,120 21,427		
主な事業費内訳		委託料					
従事職員数(人)					平均人件費	8,700	
人件費 (B)					人件費割合 (%)		
総コスト (A+B)		21,427			総コスト計	21,427	
実質地方負担	交付税措置額				-		
	一般財源充当額 (b)						
	(a+b)						
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱			50% 残り全額		
県支出金							
地方債					(充当率 %)		
その他							

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	博物館等展示資料のVR等によるアーカイブ化業務委託:5,354千円 遺跡案内コンテンツ作成及び公開業務委託:7,029千円 文化財包蔵地図デジタル化業務委託:9,044千円	21,427 千円
令和5年度	【ランニングコスト】 サーバーの保守点検 2,060千円 文化財包蔵地図:1,664千円 遺跡案内コンテンツ:396千円	千円
令和6年度	【ランニングコスト】 サーバーの保守点検 2,060千円 文化財包蔵地図:1,664千円 遺跡案内コンテンツ:396千円	千円

担当部長による 総合評価	これらの事業の実施によって、文化財の保護も円滑になり、デジタル化、体験型にすることで市民や事業者のコンテンツの利用促進、資料館や博物館の来館者の増加、学校教育や生涯学習環境の向上といった成果を見込むことが可能である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				312
政策		その他の特色			コストの方向性
1	災害対策				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	防災・減災基盤の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	防災行政無線等機能強化事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	新庁舎への移転に伴い、災害対策に関する各種防災通信システムの移設及び新設工事を行い、新庁舎での災害対策本部機能の向上を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	県防災・行政情報通信ネットワークは、県との情報連携のために構築した設備であり、現設備を新庁舎へ移設する。 市防災行政無線は、市役所に設置している親局が導入(平成21年度)から12年経過し、耐用年数を超過しており、部品等の製造が中止になるなど、現時点でも修繕等が困難になっている。そのため、今回の市庁舎建設に合わせ、親局の改良を伴う更新工事を行い、市民への情報伝達の安定稼働と充実を図る。				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 県防災・行政情報通信ネットワーク(平成29年度～令和元年度整備) 市防災行政無線(～平成28年度デジタル化整備) 市デジタルMCA無線(移動系)(令和2年度) 		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	117,139	千円	(うち市予算化分) 117,139	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	107,063	千円	107,063	千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

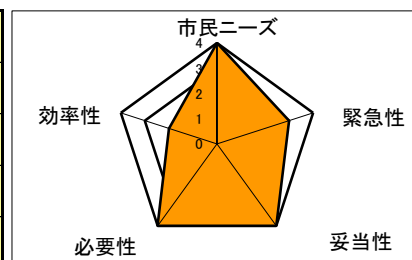
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
災害対策本部の整備率	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
情報収集・情報伝達手段の導入・維持	7媒体	8媒体	9媒体

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

防災行政無線等機能強化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		99,800		99,800	
	その他					
	一般財源(a)		17,339		17,339	
事業費(A)			117,139		117,139	
主な事業費内訳			市防災無線改良工事 県防災NW移設工事 市MCA設備移設工事			
従事職員数(人)			0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)			1,740		人件費割合(%)	1.5
総コスト(A+B)			118,879		総コスト計	118,879
実 質 地 方 債 担	交付税措置額		69,860		-	
	一般財源充当額(b)		29,940		29,940	
	(a+b)		47,279		47,279	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方財政法第5条	(充当率100%)		70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	糸島市防災行政無線親局新設工事(事業費99,825千円)について、債務負担を設定し、令和4年度中に契約締結を行う。	千円
令和5年度	○糸島市防災行政無線親局新設工事:99,825千円【緊急防災・減災事業債】 ○福岡県防災・行政情報通信ネットワーク移設工事:11,484千円 ○糸島市防災行政無線親局撤去工事:3,135千円 ○糸島市MCA設備移設工事:2,695千円	117,139 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	災害情報の収集・伝達に必要不可欠なものであり、新庁舎への移転に合わせて、運用に支障をきたさないよう万全の措置が求められる。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				422
政策		その他の特色			コストの方向性
2	健康・医療の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	地域と連携した健康づくりの推進	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	休日・夜間急患センター非常用自家発電設備改修事業				担当部課	健康福祉部 (総務部)	健康づくり課 (公共施設管理課)	
事業目的	休日・夜間急患センターに設置している非常用自家発電設備は、設置から既に25年が経過し、老朽化している。今後、安定稼働が困難になる可能性がある設備を改修することで、休日及び夜間の診療を行う急患センターを整備し、市民の急病患者の医療を確保する。				事業主体	糸島市		
事業内容	急患センターは、急病の患者を365日診療しており、停電時でも滞りなく診療機能を維持するために、必要な電気を確保できるよう、老朽化している非常用自家発電機の改修工事を行う。				実施方法	直営		
事業期間	令和4年度～令和5年度				進捗状況・現状	平成8年2月に竣工。 発電設備を構成する機器は、設置場所(屋上)の周囲の気温、湿度、ほこりなどの環境、運転時間、始動・停止回数、経年変化などの要因によって劣化が進んでいる。発電設備の部品においても、製造から25年が経っており、メーカーによる部品の供給が終了しており、保守部品の確保が困難な状態である。 【参考】 法定耐用年数15年(糸島市公共施設点検マニュアル) 耐用年数30年(エンジンは25年)(他自治体の評価マニュアルより)		
総事業費	19,030	千円	(うち市予算化分) 19,030	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,666	千円	19,666	千円	予算科目	款 4	項 1	目 3

【担当課による評価】

◆活動指標

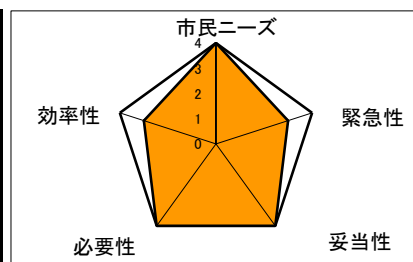
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
非常用自家発電設備改修事業の実施	未実施	実施	実施

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	46.2%	47.7%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

休日・夜間急患センター非常用自家発電設備改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

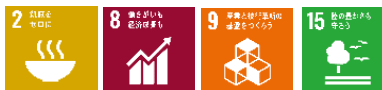
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,100				1,100
	一般財源 (a)		17,930			17,930
事業費 (A)		1,100	17,930			19,030
主な事業費内訳		委託料	工事請負費			
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	1,740		人件費割合 (%)	12.1
総コスト (A+B)		1,970	19,670		総コスト計	21,640
実質地方債負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債					(充当率 %)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	設計委託料 1,100千円 ※債務負担行為 17,930千円(令和5年度工事請負費)	1,100 千円
令和5年度	工事請負費 17,930千円	17,930 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	非常用自家発電設備は停電時において、その機能を発揮するため、休日・夜間医療業務にとって極めて重要な設備である。市民の救急的な診療に支障が出ないよう、早急には実施しなければならない事業であるが、当初の計画時点では予測できなかった資材の調達の困難さ等から、スケジュールの見直しが必要になっている。実施計画を変更し、令和5年度末までの事業完了を目指し、実施したい考えである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	スマート農業実装事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	トラクター、コンバインなどの農機のガイダンスシステム及び自動操舵補助装置を整備し、集落営農組織、土地利用型農家、篤農家へ安価でリースする体制を整えるとともに、作業ログを収集し、作業効率の検証及び公表を行うことで農作業の省力化並びにRTK基地局の利用の拡大を図る。				事業主体	糸島農業協同組合		
事業内容	《導入機能・規模》 場所：糸島市内の集落営農組織、土地利用型農家、篤農家が所有するトラクター、コンバイン等の農機 規模：自動操舵システム 10セット(セット内容:GPSガイダンス、自動操舵、プラットフォームキット、RTK用無線機) 機能：現在所有している農機に後付けすることで、ハンドル操作を自動化し、自動運転が可能となる 《整備手法》 JA糸島が一括購入し、リース事業として農家へ貸し出しを行う				進捗状況・現状	・農業従事者数 H27からの5年間→▲22.9% ・農業者の高齢化率 49.1% ・農地面積の耕作放棄地の割合 19.7% ・RTK基地局利用登録数 R3.4 → 5件		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

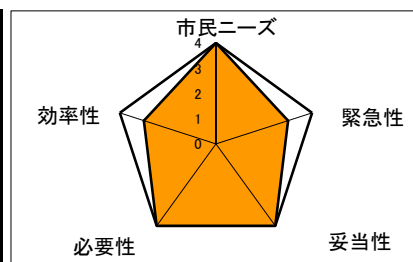
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
スマート農業を利用して作業する農地面積	50ha	100ha	200ha

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

スマート農業実装事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

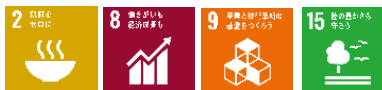
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	30,000			30,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		30,000			30,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		30,000			総コスト計	30,000
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱			50% 残り全額	
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	ガイダンスシステム+自動操舵装置セット (@2,800千円×0.9補助率×10台) =25,200千円 プラットフォームキット (@150千円×0.9補助率×10台) =1,350千円 GPSアンテナ+モニター (@33千円×0.9補助率×10台) =300千円 RTK用無線機 (@350千円×0.9補助率×10台) =3,150千円	30,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業の実施により、スマート農業の導入に関する金銭的及び心理的ハードルを下げることで、RTK基地局の利用者の増加や、その有効性を地域全体に普及させることができる。</p> <p>また、農作業の効率化や省力化が図られることで、農業者が高い生産性を維持でき、将来的には若手や女性農業者、新規就農者の増加による農業全体の活性化につながると考えられる。</p> <p>以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	排水機場遊水池浚渫事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	排水機場遊水池に堆積した土砂を浚渫し、排水機場の排水能力の確保を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	緊急浚渫推進事業債を活用し、市単独事業により排水機場遊水池の堆積した土砂の浚渫を行う。 対象排水機場：寺山排水機場 緊急浚渫事業債：充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率70%（※令和6年度まで） 令和4年度 調査・測量業務 令和5年度 設計業務 遊水池浚渫工事 令和6年度 遊水池浚渫工事				進捗状況・現状	排水機場は、県営事業を活用し、施設の更新等を実施しているが、県営事業の対象は機械設備や建屋等であり、遊水池の浚渫は今まで実施できていない状況である。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	105,500	千円	(うち市予算化分)	105,500	予算科目	款	項	目
						6	2	6
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

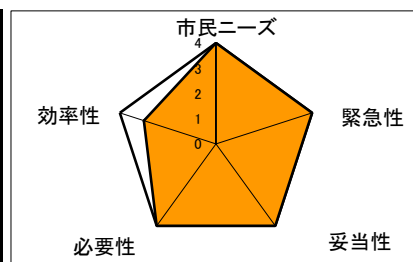
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計	0箇所	0箇所	1箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

排水機場遊水池浚渫事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

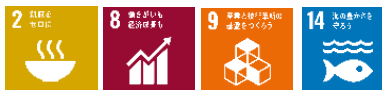
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	7,500	47,500	40,500		95,500
	その他					
	一般財源 (a)	500	5,000	4,500		10,000
事業費 (A)		8,000	52,500	45,000		105,500
主な事業費内訳		測量設計費	実施設計費 工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.1	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	2,610	2,610	人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)		8,870	55,110	47,610	総コスト計	111,590
実質地方負担	交付税措置額	5,250	33,250	28,350		-
	一般財源充当額 (b)	2,250	14,250	12,150		28,650
	(a+b)	2,750	19,250	16,650		38,650
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急浚渫推進事業債	令和4年度地方債同意等基準 (令和4年度総務省告示第125号)		(充当率100%)	70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	遊水池測量委託 8,000千円(起債7,500千円) ※発注のための単独費含む	8,000 千円
令和5年度	遊水池設計委託 7,500千円(起債7,000千円) 遊水池浚渫工事 45,000千円(起債40,500千円) ※発注のための単独費含む	52,500 千円
令和6年度	遊水池浚渫工事 45,000千円(起債40,500千円) ※発注のための単独費含む	45,000 千円

担当部長による 総合評価	排水機場は、農地の湛水防除機能だけにとどまらず、近年は市街地の浸水対策としても重要な施設である。排水機場遊水池に堆積した土砂の浚渫により、排水能力を確保することで、農作物の生産性の向上を図ることができる。近年の大雨等による浸水対策を進めていく中でも、今後必要である事業であり、また地元住民からの要望も多いことから、起債事業を活用し、是非実施すべきである。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	福岡県水産業振興対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職場への転換を進めるため共同利用施設を整備する。				事業主体	糸島漁業協同組合		
事業内容	令和4年度 福吉漁港:3t保冷トラック(運搬車)1台、出荷資材施設1棟 船越漁港:漁具倉庫改修 姫島漁港:鮮魚運搬船クレーン整備 令和5年度 船越漁港:漁具倉庫改修、3t保冷トラック(運搬車)1台 令和6年度 深江漁港:漁具倉庫改修 岐志漁港:漁具倉庫改修				実施方法	補助		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	(令和2年度実績) 野北:漁具倉庫改修 岐志:3t保冷トラック(運搬車)1台 芥屋:給油施設改修工事 (令和3年度実績) 岐志:製氷販売管理装置更新 野北:船揚げ場施設改修工事 加布里:保冷トラック(運搬車)1台、漁具倉庫改修 姫島:漁具倉庫改修		
事業期間	平成27年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	49,022	千円	(うち市予算化分) 11,858	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	46,352	千円	11,017	千円		6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

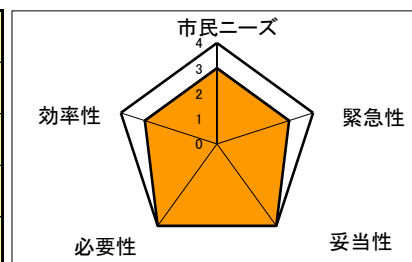
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備した施設	26箇所	32箇所	37箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

福岡県水産業振興対策事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(11,757)	(7,349)	(5,825)	(24,931)	
	地方債					
	その他	(6,486)	(3,675)	(2,913)	(13,074)	
	一般財源 (a)	5,272	3,674	2,912	11,858	
事業費 (A)		(18,243) 5,272	(11,024) 3,674	(8,738) 2,912	(38,005) 11,858	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	30.6
総コスト (A+B)		7,012	5,414	4,652	総コスト計	17,078

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

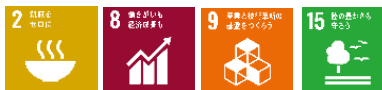
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	福岡県水産業振興対策事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱	50%
地方債		(充当率 %)	
その他	糸島漁業協同組合負担金		25%

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	鮮魚運搬トラック(福吉) 6,400,000円÷2(県費)÷2=1,600,000円 出荷資材施設(福吉) 7,270,000円÷2(県費)÷3=1,211,000円 漁具倉庫改修(船越) 6,515,000円÷2(県費)÷2=1,629,000円 鮮魚運搬船クレーン整備(姫島) 3,330,000円÷2(県費)÷2=832,000円	5,272 千円
令和5年度	漁具倉庫改修(船越) 8,098,000円÷2(県費)÷2=2,024,000円 鮮魚運搬トラック(船越) 6,600,000円÷2(県費)÷2=1,650,000円	3,674 千円
令和6年度	漁具倉庫改修(深江) 6,650,000円÷2(県費)÷2=1,662,000円 漁具倉庫改修(岐志) 5,000,000円÷2(県費)÷2=1,250,000円	2,912 千円

担当部長による 総合評価	これらの施設の改修や車輛の更新をすることで、組合の漁労活動の作業効率の向上や安全性の確保、コスト削減ができる。加えて、漁獲物の鮮度保持を図ることができ、販売価格の向上につながり漁家所得の向上にもつながる。その結果、漁業生産基盤が整うとともに、漁業の成長産業化を進めることができる。 また、姫島地区の鮮魚運搬船については、運搬の要のクレーン部分に不具合が発生していることが判明したため、早急な更新が必要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	農村環境整備事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	県単補助事業(補助率4割)による農業用施設(水路、ため池、井堰等)の改良工事を行う。 市の負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・ため池改良工事 緊急自然防止対策事業債: 充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率70%(令和7年度まで)				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	平成29年度 水路1箇所、井堰3箇所 平成30年度 水路1箇所、井堰2箇所 令和元年度 水路1箇所、井堰4箇所 令和2年度 水路2箇所、ため池1箇所 令和3年度 水路1箇所、井堰4箇所		
事業期間	平成23年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	217,038	千円	(うち市予算化分) 217,038	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	203,012	千円	203,012	千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

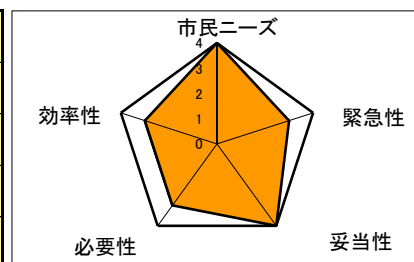
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	42箇所	47箇所	55箇所

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

農村環境整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,300	8,000	8,000	23,300	
	地方債	9,600			9,600	
	その他	535	600	600	1,735	
	一般財源 (a)	1,601	12,940	12,940	27,481	
事業費 (A)		19,036	21,540	21,540	62,116	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	11.2
総コスト (A+B)		21,646	24,150	24,150	総コスト計	69,946
実地方負担	交付税措置額	6,720			-	
	一般財源充当額 (b)	2,880			2,880	
	(a+b)	4,481			4,481	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県農業農村性総合事業 (農村環境整備事業) 補助金	福岡県農業農村整備総合事業補助金交付要綱 (平成18年8月1日18農整第666号)			事業費の40%	
地方債	緊急自然災害防止対策事業債	令和4年度地方債同意等基準 (令和4年総務省告示第125号) (充当率100%)			70%	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			市負担額の5%	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	農業用施設改良工事 18,000千円【県補助金7,300千円、市費10,700千円】 単独費繰足し分 1,000千円(分担金535千円) 連合会賦課金 18,000×0.2%=36千円	19,036 千円
令和5年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独費繰足し分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000×0.2%=40千円	21,540 千円
令和6年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独費繰足し分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000×0.2%=40千円	21,540 千円

担当部長による 総合評価	農業生産者が高齢化、減少している中、農業用施設の老朽化や破損に伴う改良工事の要望が多く、施設の整備を行うことにより、農業生産者の維持管理の軽減と効率化を図る。また、これにより農作物の生産性の向上を図ることができ、本市の農業振興を進めるうえで必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	大規模盛土擁壁補修設計事業				担当部課	建設都市部	都市施設課		
事業目的	阪神淡路大震災や東日本大震災等において、大規模な盛土造成地の滑動崩落による被害が発生しているが、美咲が丘緑地も大規模盛土造成地に該当するため、擁壁点検を実施し、適正に管理する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	擁壁点検 補修設計				進捗状況・現状	平成10年に荻浦土地区画整理事業により設置された美咲が丘緑地の南側は、盛土部にコンクリート擁壁工事として施工されており、建築後、20年以上が経過している。			
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	3,834	千円	(うち市予算化分)	3,834	千円	予算科目	款	項	目
	2,931	千円	2,931	千円	8		4	2	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,931	千円	2,931	千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

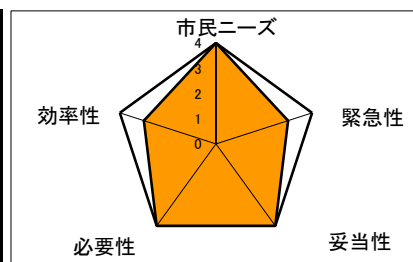
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
点検を実施した箇所数	0件	1件	1件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

大規模盛土擁壁補修設計事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	3,834			3,834	
事業費 (A)		3,834			3,834	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	31.2
総コスト (A+B)		5,574			総コスト計	5,574
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料3,834,000円	3,834 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	建築後23年が経過しており、損傷した場合は隣接する河川や宅地に影響を及ぼすため、早急の実施する必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	加布里停車場線歩道設置事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	歩道設置 ・延長L=250m(補助費200m+単独費50m) ・幅員W=3.5m ・用地買収面積A=566㎡(補助費416㎡+単独費150㎡)				進捗状況・現状	この路線は、街路事業での道路改良事業として進めていたが、国道取付部の変更が生じ、認可の変更や高額な用地買収が発生するため、事業が中断している状況の中、地元より通学路や通勤経路としての整備が強く要望されている。		
事業期間	令和元年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	281,211	千円	(うち市予算化分) 281,211	千円	予算科目	款	項	目
	217,122	千円	217,122	千円		8	2	4
昨年度の実施計画に計上した総事業費								

【担当課による評価】

◆活動指標

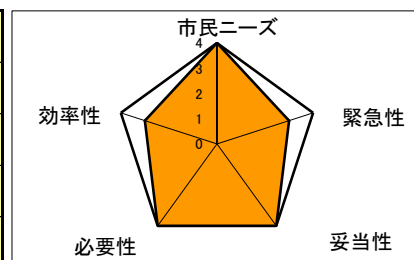
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
歩道設置延長	0m	0m	250m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	32.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

加布里停車場線歩道設置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	52,668	24,750		77,418	
	県支出金					
	地方債	38,700	18,200		56,900	
	その他					
	一般財源 (a)	7,750	3,250		11,000	
事業費 (A)		99,118	46,200		145,318	
主な事業費内訳		工事費、補償費、用地費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	3.5
総コスト (A+B)		101,728	48,810		総コスト計	150,538
実質地方負担	交付税措置額	8,591	4,040		-	
	一般財源充当額 (b)	30,109	14,160		44,269	
	(a+b)	37,859	17,410		55,269	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	用地費 14,279千円 補償費 48,546千円 工事費 36,093千円 事務費200千円	99,118 千円
令和5年度	工事費 46,000千円 事務費200千円	46,200 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	都市計画道路としての位置づけがある中、部分的に歩道がなく、通学路や通勤経路としての安全性が確保されていないため、早急に歩道設置の対策が必要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	福岡県サイクルツーリズム走行環境整備事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	ナショナルサイクルルートへの指定を目指している福岡・糸島ルートを整備することで、自転車利用者の安全を確保し、サイクルツーリズムを推進する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	福岡・糸島ルートの路面標示及び案内板設置 L=4,000m				進捗状況・現状	糸島市が整備する福岡・糸島ルートについて、令和3年度に整備ルートが決定し、令和4年度に整備する。			
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	17,501	千円	(うち市予算化分)	17,501	千円	予算科目	款	項	目
	8		2	4					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,398	千円	15,398	千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

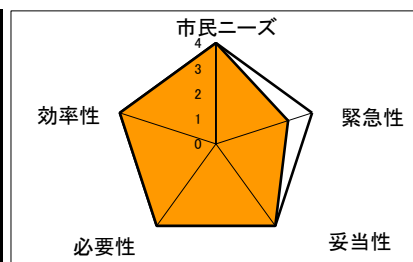
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
福岡・糸島ルートの整備延長(m)	0m	4,000m	4,000m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	32.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	29km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

福岡県サイクルツーリズム走行環境整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	17,301			17,301	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	200			200	
事業費 (A)		17,501			17,501	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	9.0
総コスト (A+B)		19,241			総コスト計	19,241
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県サイクルツーリズム走行環境整備事業補助金				100%	
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	【補助】福岡・糸島ルートの路面標示(矢羽根等)及び案内板設置 L=4,000m 7,000千円 【補助】福岡・糸島ルートの舗装打ち換え L=1,000m 10,301千円 【単独】福岡・糸島ルートの舗装打ち換え(継ぎ足し) L=1,000m 200千円	17,501 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	福岡・糸島ルートの整備は、市民の安全確保や事故防止のために必要な事業である。また、福岡県がナショナルサイクルルートへの指定を目指しており、新たな観光価値の創造に寄与する事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
	政策	その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント				コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	システム標準化・共通化対応支援事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課	
事業目的	国が示す方針に基づき、令和7年度末までに基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	国が示す基幹系主要業務システムを中心として、国が用意する基盤(Gov-Cloud)上に、標準仕様に準拠したものを構築し、現システムから移行させるための支援を行う。 なお、対象システムの洗い出しから標準化に向けたBPR(見直し・再構築)、仕様決定及び移行作業完了まで、全体の進行管理を行い、専門的な知見からのアドバイスを得るため、コンサル事業者に支援業務の委託を行う。				進捗状況・現状	令和2年12月、国において「自治体DX推進計画」が策定され、デジタル化社会実現に向けた国の方針と併せ、自治体に取り組むべき事項・内容が示された。その中で、全ての自治体において、令和7年度末までに、基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了することが明記された。		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	79,765	千円	(うち市予算化分)	79,765	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	141,246	千円	141,246	千円	予算科目	2	1	9

【担当課による評価】

◆活動指標

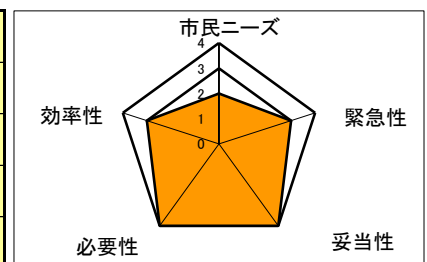
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
国が示す基幹系業務システムのうち、標準化・共通化が図られた業務の割合	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率		20.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

システム標準化・共通化対応支援事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	17,919	15,811	13,356		47,086
	一般財源 (a)	1,793	3,128	7,583		12,504
事業費 (A)		19,712	18,939	20,939		59,590
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	30.5
総コスト (A+B)		28,412	27,639	29,639	総コスト計	85,690
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	デジタル基盤改革支援補助金	デジタル基盤改革支援補助金取扱要領				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :19,711,153円 (プロジェクト管理、現行システム概要調査、更新スケジュール案作成、BPR手順書作成、システム更新計画案策定など)	19,712 千円
令和5年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :18,938,238円 (プロジェクト管理、各システムのBPR支援、調達準備など)	18,939 千円
令和6年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :20,938,456円 (プロジェクト管理、業者選定支援、構築フェーズの工程管理など)	20,939 千円

担当部長による 総合評価	<p>目指すべきデジタル社会の実現に向けて国が示す方針に準拠するために必要な事業であり、定められた期間内に、確実にやり遂げなくてはならないものと考えている。</p> <p>また、この事業により構築されるシステムは、本市の市民サービスの基盤となる重要なものであるため、慎重かつ的確な判断が必要となる。</p> <p>以上のことから、本事業については、専門的な知見を持ち、他の事例等に精通したコンサル事業者に助言をもらいながら進める必要があると判断する。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
	政策	その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント				コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	人口推計等調査事業				担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	第2次糸島市長期総合計画基本構想で設定した将来人口の達成に向けた展望と、人口増加が今後のまちづくりに与える影響等を調査し、課題等に対応していくことで、まちの将来像の実現に向けた取組を一層加速させることを目的とする。				事業主体	糸島市		
事業内容	人口増加に伴う効果と行政課題に関する調査業務 ・人口予測 ・人口変動によるまちづくりに対する影響検討 ・人口増による経済波及効果及び税収効果の測定 など				実施方法	全面委託		
事業期間	令和4年度～令和5年度				進捗状況・現状	第2次糸島市長期総合計画基本構想における将来人口:104,000人(2030年度時点) 令和4年9月30日現在の人口:103,508人		
事業費用	4,402	千円	(うち市予算化分) 4,402	千円	会計種類	一般会計		
総事業費					予算科目	2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

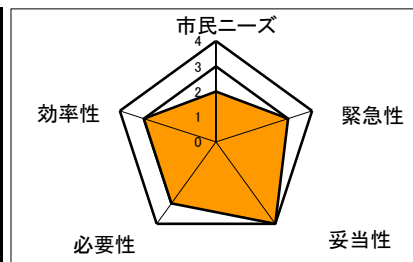
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
人口推計等当調査の実施	未実施	実施	実施

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	70.0%	80%
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0.0%	20.0%	80%
マイナンバーカード交付件数	21,718件	43,478件	58,000件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

人口推計等調査事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		4,402		4,402	
事業費 (A)			4,402		4,402	
主な事業費内訳			委託費			
従事職員数(人)			0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740		人件費割合 (%)	28.3
総コスト (A+B)			6,142		総コスト計	6,142
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	債務負担行為 (R4~R5) : 4,402千円	千円
令和5年度	調査委託料: 4,402千円 (債務負担行為分)	4,402 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	第2次糸島市長期総合計画に掲げるまちの将来像の実現に向け、設定した将来人口に対する今後の人口予測を行うとともに、人口の増加の今後のまちづくりに対する影響等を専門家の視点から検証し、期待される効果に対してはそれを生かした施策を、抽出した課題に対しては事前の対応策、あるいは克服するための施策を検討・実施するために必要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
	政策	その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	あごら中央監視システム改修事業				担当部課	健康福祉部 (総務部)	介護・高齢者支援課 (公共施設管理課)	
事業目的	保健・福祉事業の拠点施設である、あごらの予防保全を適切に行うことにより、利用者への重大な被害が及ぶことを防止する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和11年～12年に計画している大規模改修の一部を前倒しで実施する。 中央監視システムを構成する、中央監視装置又はリモート機器が故障すると、あごら全体の熱源・空調・衛生・電気設備の運転状況・警報状況の確認、運転・停止の一括操作が出来なくなる。 利用者への重大な被害を防止するため、中央監視システムの更新工事を行う。 なお、公共施設等適正管理推進事業債は機械設備につき1度しか使えず、大規模改修時に残りの設備を一括更新する際に適用することが、市の財政上好ましいため、今回の工事では活用しない。 				進捗状況 ・ 現状	中央監視システムは耐用年数10年だが、27年が経過し、一部故障している。今後、故障箇所が増えることは明白であり、利用者への重大な被害が及ぶ可能性がある。 【利用者への被害】 ・火災の場合、換気の停止・防火扉の開閉が自動で行えず、延焼の恐れ ・水溢れ・給水不足の早期確認が出来ない ・空調の警報状況を確認できず、空調制御機器不具合の発見が遅れ、利用に支障を来す。		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	27,390	千円	(うち市予算化分) 27,390	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,625	千円	22,625	千円		3	1	8

【担当課による評価】

◆活動指標

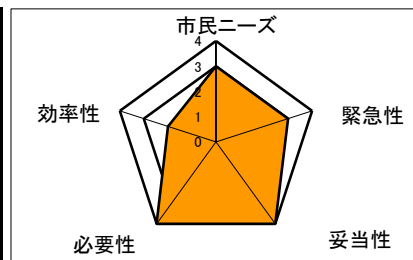
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
中央監視システム不具合箇所の解消率	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.3%	36.3%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

あごら中央監視システム改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,595				1,595
	一般財源 (a)		【585】 25,795			【585】 25,795
事業費 (A)		1,595	【585】 25,795			【585】 27,390
主な事業費内訳		設計監理費	工事請負費 監理費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	11.3
総コスト (A+B)		3,335	27,535		総コスト 計	30,870
実 地 方 債 負 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	中央監視装置更新工事 ・設計監理費 1,595千円(うち、監理費585千円をR5に繰越) ※債務負担行為(R4~R5):25,795千円(工事請負費分)	1,595 千円
令和5年度	中央監視装置更新工事 ・工事請負費 25,795千円(債務負担行為分) ・設計監理費 【585千円】(繰越明許費R4→R5)	25,795 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	健康福祉センターあごらは、高齢者と障がい者等に対する各種の福祉サービスの提供及び市民に対する保健サービスなど、総合的な市民の福祉と健康増進に資するために設置している。年間にわたり多くの市民が利用しており、安全管理の観点から、建物全体に重大な被害がおよぶことを防止するため、設置から27年が経過した中央監視システムは、更新工事が必要と考える。また、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランで2029年、2030年を目途にあごらは大規模改修の予定であるが、利用者への影響の重大さを考えると、速やかな更新が必要である。しかしながら、計画当初は予測できなかった資材の調達の高騰により、スケジュールの変更を余儀なくされた。計画を変更し、令和5年度末までには改修工事を完了したいと考えている。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			732
	政策	その他の特色		コストの方向性
3	公共施設マネジメント			コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	多様な入札・契約手法の導入	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	入札契約関連事務システム導入事業				担当部課	経営戦略部	財政課	
事業目的	入札参加資格審査申請システム及び電子入札システムを導入し、発注者、受注者の負担軽減並びに入札、契約事務の透明性、公平性、競争性を向上させ、品質の高い成果物を得る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度 電子入札システム、契約台帳システム、入札参加資格審査申請システムを導入(業務契約締結、入札業者説明、要綱整備等) ・R5年度 入札参加資格審査申請システム運用業務(当初申請) 6月入札参加資格審査申請受付(電子申請、申請内容確認、申請データ受理、業者登録) 9月電子入札利用開始 建設工事対象(60件) ・R6年度 電子入札実施 建設工事対象(60件)設計等(40件) 				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・R3入札参加資格審査申請 2,382件 ふく電協申請サービス利用、申請データ、書類審査、整理、保管、台帳作成 ・入札事務 380件 紙、郵送入札により実施。入札通知、仕様書はメールで通知。 		
						事業期間	令和4年度	
総事業費	7,866	千円	(うち市予算化分)	7,866	千円	款	項	目
	7,866	千円	7,866	千円	2	1	1	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,866	千円	7,866	千円	予算科目			

【担当課による評価】

◆活動指標

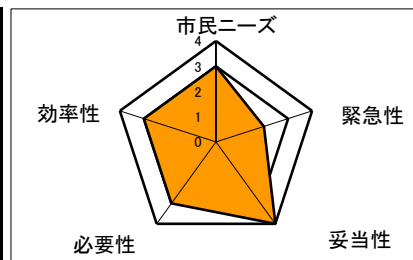
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
電子、郵送入札の実施件数	0件	0件	100件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
施設維持管理に係る契約数	262件	222件	160件以下
電子、郵送入札の実施件数	0件	0件	100件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

入札契約関連事務システム導入事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
財源内訳	国庫支出金	7,866			7,866
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源 (a)		2,862	2,180	5,042
事業費 (A)		7,866	2,862	2,180	5,042 7,866
主な事業費内訳		システム初期導入費 システム利用料			
従事職員数(人)					平均人件費 8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)
総コスト (A+B)		7,866			総コスト計 7,866

実 質 地 方 債 負 担	交付税措置額				-
	一般財源充当額 (b)				
	(a+b)				

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	50% 残り全額
県支出金			
地方債		(充当率 %)	
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	電子入札システム初期導入費 1,321千円 契約台帳システム初期導入費 5,665千円 入札参加資格審査申請システム準備費 880千円	7,866 千円
令和5年度	【ランニングコスト】2,862千円 電子入札システム利用料 7,700円×60件=462千円/年 電子入札システム使用料 354千円/年 契約台帳システム使用料 726千円/年 入札参加資格審査申請システム運用業務 当初申請990千円/2年、変更申請330千円/年	千円
令和6年度	【ランニングコスト】2,257千円 電子入札システム利用料 7,700円×100件=770千円 電子入札システム使用料 354千円/年 契約台帳システム使用料 726千円/年 入札参加資格審査申請システム運用業務(変更申請) 330千円/年	千円

担当部長による 総合評価	本事業は、入札、契約事務の効率化、事業者の負担軽減に配慮した入札方式を導入することにより、入札、契約事務の透明性、公平性、競争性の向上させる必要な事業である。
-----------------	---

Ⅱ

実施計画 事業一覧表（変更分）

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画(12月変更) 事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約:公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略:まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業
 ※事業費の説明 斜体はランニングコスト、()は市の会計を通さない財源、【 】は繰越費

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	増減	令和4年度					令和5年度					令和6年度							
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり																						
政策(3)切れ目のない学習機会の充実																						
施策③文化・芸術の振興																						
2	文化財情報閲覧システム構築事業	文化課	変更前	10,713				10,714	21,427					2,060	2,060				2,060	2,060		
			増減	10,714				▲10,714	0					0	0				0	0		
			変更後	21,427				0	21,427					2,060	2,060				2,060	2,060		
継続	ソフト		文化財関連の資料は主に紙媒体となっており、また資料館や博物館の施設・サービス提供も訪問しなければ利用ができないため、これらの課題の解決策のひとつとしてDXを推進する。																			
基本目標3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり																						
政策(1)災害対策																						
施策②防災・減災基盤の整備																						
4	防災行政無線等機能強化事業	危機管理課	変更前					0				95,200		11,863	107,063					0		
			増減					0				4,600		5,476	10,076						0	
			変更後					0				99,800		17,339	117,139						0	
継続	ハード		新庁舎への移転に伴い、災害対策に関係する各種防災通信システムの移設及び新設工事を行い、新庁舎での災害対策本部機能の向上を図る。																			
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり																						
政策(2)健康・医療の充実																						
施策②地域と連携した健康づくりの推進																						
6	休日・夜間急患センター非常用自家発電設備改修事業	(公共施設管理課) 健康づくり課	変更前				19,666	19,666						0	0					0		
			増減				▲18,566	▲18,566						17,930	17,930					0		
			公共 変更後				1,100	1,100						17,930	17,930					0		
継続	ハード		休日・夜間急患センターに設置している非常用自家発電設備は、設置から既に25年が経過し、老朽化している。今後、安定稼働が困難になる可能性がある設備を改修することで、休日及び夜間の診療を行う急患センターを整備し、市民の急病患者の医療を確保する。																			
基本目標5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり																						
政策(1)農林水産業の振興																						
施策①農林水産業の活性化																						
8	スマート農業実装事業	農業振興課	変更前	15,000			3,000	12,000	30,000						0					0		
			増減	15,000			▲3,000	▲12,000	0							0					0	
			変更後	30,000			0	0	30,000							0					0	
継続	ハード		トラクター、コンバインなどの農機のガイダンスシステム及び自動操舵補助装置を整備し、集落営農組織、土地利用型農家、篤農家へ安価でリースする体制を整えるとともに、作業ログを収集し、作業効率の検証及び公表を行うことで農作業の省力化並びにRTK基地局の利用の拡大を図る。																			
10	排水機場遊水池浚渫事業	農地政策課	変更前				0	0	0				0	0	0			0	0	0		
			増減				7,500	500	8,000				47,500	5,000	52,500			40,500	4,500	45,000		
			変更後				7,500	500	8,000				47,500	5,000	52,500			40,500	4,500	45,000		
新規	ハード		排水機場遊水池に堆積した土砂を浚渫し、排水機場の排水能力の確保を行う。																			

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画(12月変更) 事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約:公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略:まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業
 ※事業費の説明 斜体はランニングコスト、()は市の会計を通さない財源、【 】は繰越費

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	増減	令和4年度					令和5年度					令和6年度									
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
12	福岡県水産業振興対策事業	水産林務課	変更前		(9,963)		(5,552)		4,411	(15,515)		(7,388)		(3,694)		3,694	(11,082)		(5,825)		(2,913)		2,912	(8,738)
			増減		(1,794)		(934)		861	(2,728)		(▲ 39)		(▲ 19)		▲ 20	(▲ 58)		(0)		(0)		0	(0)
			変更後		(11,757)		(6,486)		5,272	(18,243)		(7,349)		(3,675)		3,674	(11,024)		(5,825)		(2,913)		2,912	(8,738)
継続	ハード		作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職場への転換を進めるため共同利用施設を整備する。																					
14	農村環境整備事業	農地政策課	変更前		7,200	0	540	11,296	19,036		8,000		600	12,940	21,540		8,000		600	12,940	21,540			
			増減		100	9,600	▲ 5	▲ 9,695	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
			公共 変更後		7,300	9,600	535	1,601	19,036		8,000		600	12,940	21,540		8,000		600	12,940	21,540			
継続	ハード		農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。																					
基本目標6 快適で住みよいまちづくり																								
政策(1)都市機能の充実																								
施策②快適な公園の整備																								
16	大規模盛土擁壁補修設計事業	都市施設課	変更前					2,931	2,931					0								0		
			増減					903	903					0									0	
			公共 変更後					3,834	3,834					0									0	
継続	ソフト		阪神淡路大震災や東日本大震災等において、大規模な盛土造成地の滑动崩落による被害が発生しているが、美咲が丘陵地も大規模盛土造成地に該当するため、擁壁点検を実施し、適正に管理する。																					
政策(2)交通環境の充実																								
施策①公共交通網の充実																								
18	加布里停車場線歩道設置事業	建設課	変更前	44,015		32,400		4,815	81,230	0		0		0	0								0	
			増減	8,653		6,300		2,935	17,888	24,750		18,200		3,250	46,200									0
			公共 変更後	52,668		38,700		7,750	99,118	24,750		18,200		3,250	46,200									0
継続	ハード		当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。																					
20	福岡県サイクルツーリズム走行環境整備事業	建設課	変更前		15,198			200	15,398					0									0	
			増減		2,103			0	2,103					0										0
			公共 変更後		17,301			200	17,501					0										0
継続	ハード		ナショナルサイクルルートへの指定を目指している福岡・糸島ルートを整備することで、自転車利用者の安全を確保し、サイクルツーリズムを推進する。																					
行政経営戦略																								
政策(1)政策推進マネジメント																								
施策①行政改革の推進																								
22	システム標準化・共通化対応支援事業	情報政策課	変更前				37,480	0	37,480				44,217	0	44,217						24,803	3,089	27,892	
			増減				▲ 19,561	1,793	▲ 17,768				▲ 28,406	3,128	▲ 25,278						▲ 11,447	4,494	▲ 6,953	
			公共 変更後				17,919	1,793	19,712				15,811	3,128	18,939							13,356	7,583	20,939
継続	ソフト		国が示す方針に基づき、令和7年度末までに基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了する。																					

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画(12月変更) 事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約:公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略:まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業
 ※事業費の説明 斜体はランニングコスト、()は市の会計を通さない財源、【 】は繰越費

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	増減	令和4年度					令和5年度					令和6年度							
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
24	人口推計等調査事業	企画秘書課	変更前						0						0	0					0	
			増減						0						4,402	4,402						0
			変更後						0						4,402	4,402						0
新規	ソフト	第2次糸島市長期総合計画基本構想で設定した将来人口の達成に向けた展望と、人口増加が今後のまちづくりに与える影響等を調査し、課題等に対応していくことで、まちの将来像の実現に向けた取組を一層加速させることを目的とする。																				

政策(3)公共施設マネジメント

施策① 公共施設の長寿命化と最適な配置

26	あごら中央監視システム改修事業	(介護・公共施設管理課)	変更前				22,625		22,625					0	0						0	
			増減				▲ 21,030		▲ 21,030						【585】 25,795	【585】 25,795						0
			公共 変更後				1,595		1,595						【585】 25,795	【585】 25,795						0
継続	ハード	保健・福祉事業の拠点施設である、あごらの予防保全を適切に行うことにより、利用者への重大な被害が及ぶことを防止する。																				

施策② 多様な入札・契約方法の導入

28	入札契約関連事務システム導入事業	財政課	変更前		3,933				3,933	7,866				2,862	2,862					2,862	2,862	
			増減		3,933			▲ 3,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			変更後		7,866			0	7,866						2,862	2,862					2,862	2,862
継続	ハード	入札参加資格審査申請システム及び電子入札システムを導入し、発注者、受注者の負担軽減並びに入札、契約事務の透明性、公平性、競争性を向上させ、品質の高い成果物を得る。																				

一般会計 合計				変更前	73,661	22,398	32,400	83,311	50,300	262,070	0	8,000	95,200	44,817	28,497	176,514	0	8,000	0	25,403	18,941	52,344
				増減	38,300	2,203	23,400	▲ 62,162	▲ 29,350	▲ 27,609	24,750	0	70,300	▲ 28,406	64,961	131,605	0	0	40,500	▲ 11,447	8,994	38,047
				変更後	111,961	24,601	55,800	21,149	20,950	234,461	24,750	8,000	165,500	16,411	93,458	308,119	0	8,000	40,500	13,956	27,935	90,391